

職派若発 1202 第 2 号  
平成 28 年 12 月 2 日

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長 殿  
文部科学省高等教育局学生・留学生課長 殿

厚生労働省職業安定局  
派遣・有期労働対策部  
企画課若年者雇用対策室長

職業紹介事業を行う学校等に対する公共職業安定所等の助言、指導等について  
(周知依頼)

日頃より若年者雇用行政の推進に御理解、御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、学校等の行う職業紹介事業については、「学校等の行う無料職業紹介事業関係業務取扱要領」に基づき実施していただいているところです。

近年、若者の「使い捨て」が疑われる企業の存在が指摘されており、従前のように若者が新卒の際に安定的な職に就き、企業に長期的に育成されるということが必ずしも期待できない状況となっています。

このような中、公共職業安定所（以下「安定所」という。）だけでなく、安定所以外の職業紹介事業者についても、適切な職業紹介事業の運営が求められています。

こうしたことから、今般、学校等の行う職業紹介事業が適切に運営されるように、安定所における助言、指導等に係る留意事項について、別添のとおり各都道府県労働局職業安定部長あて通知を発出することといたしました。

貴職におかれましては、下記の事項について、御留意いただくとともに、職業紹介事業を行う学校等に対して周知いただきますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

## 記

### 1 趣旨

学校等の行う職業紹介については、学生等の職業適性を十分把握している学校等が職業安定機関の指導・援助を受けながら自らの事業として職業紹介を行うことがより実態に即するものとして、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号。以下「安定法」という。）第 33 条の 2 の規定により、厚生労働大臣に届け出ることにより、無料職業紹介事業を行うことができるものとされています。

一方で、職業紹介事業を行う学校等は、安定法等において、求職者に対する労働条件等の明示、求職者の能力に適合する職業の紹介等、職業紹介事業者としての責務等が課せられています。

また、青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和 45 年法律第 98 号。以下「若者雇用促進法」という。）が昨年の通常国会で成立し、職業紹介事業を行う学校等においても、その趣旨に沿った適切な職業紹介事業の実施が求められるところ、学校等においてまずは自主的に取り組んでいただくとともに、安定所でも学校等の行う職業紹介事業の運営状況を把握し、必要に応じて、より適切な運営を促進していく必要があります。

### 2 学校等の自己点検及び安定所からの助言等

#### （1）「適切な職業紹介事業を行うためのチェックリスト」による学校等の自己点検等

安定法第 33 条の 2 第 1 項に基づき、学校等が職業紹介事業の届出を行った際に、安定所から「適切な職業紹介事業を行うためのチェックリスト」（別添 1。以下「チェックリスト」という。）を配付することとしています。

また、現に職業紹介事業を行っている学校等については、事業所の所在地を管轄する安定所からチェックリストを郵送することとしています。

チェックリストには職業紹介事業を適切に運営するために遵守すべき事項等を記載していますので、チェックリストに基づき事業の運営状況の自己点検を行うとともに、チェックリストの記載事項に沿って事業を運営するように、学校等に対して周知をお願いいたします。

なお、チェックリストの記載事項について不明点や疑問点が生じた場合は、最寄りの安定所にお問い合わせいただくように、併せて周知をお願いいたします。

## (2) 安定所による助言、指導等の実施方法

安定法第 48 条の 2 の規定による、安定所の助言、指導等に当たっては、まずはチェックリストの配付やチェックリストを活用した助言により行うこととしていますが、是正がなされない場合等、必要に応じて、指導票又は是正指導書により行うことがありますので御留意下さい。

なお、業務取扱要領第 4 の 5 における職業紹介事業報告書の提出がなされていない場合には、是正指導書の提出による指導対象となることがありますので御留意下さい。

## (3) 安定所が特に重点的に助言、指導等を行う事項

青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針（平成 27 年厚生労働省告示第 406 号。以下「事業主等指針」という。）等により、職業紹介事業を行う学校等が講ずべきこととされている事項のうち、下記のものについて、安定所は特に重点的に助言、指導等を行うこととしていますので、学校等に対して適切な運営を行うように、周知をお願いいたします。

### イ 労働条件の明示について

依然として、固定残業代の明示をめぐるトラブルが見受けられますが、事業主等指針第二の一（一）へにおいて、事業主が固定残業代を採用する場合に明示すべき事項を定めていることから、安定所は、学校等の求人票について当該内容もあわせて確認の上、必要に応じて、助言、指導等を行うことがありますので御留意下さい。

高卒求人については、安定所において予め求人内容を全て確認していますが、大卒等求人については、そのような確認をしておらず、また、任意の様式を用いる場合があります。このため、労働条件の適切な明示を行うように、特に大学等に対して周知をお願いいたします。

### ロ 若者雇用促進法に基づく青少年雇用情報の提供について

若者雇用促進法第 14 条において、求人者は、学校卒業見込者等求人の申込みに係る学校等を含む職業紹介事業者に対し、青少年雇用情報を提供するように努めなければならないこと、及び学校卒業見込者等からの求めに応じ、青少年雇用情報を提供しなければならないこととされています。

また、事業主等指針において、学校等を含む職業紹介事業者は、学校卒業見込者等求人の申込みを受理する際に、青少年雇用情報の提供を求めるとともに、全ての青少年雇用情報を提供するよう働きかけ、学校卒業見込者等に対する職業紹介に活用することが望ましいとしており、こうした取

組を行うように、学校等に対して周知をお願いいたします。

なお、学校等を含む職業紹介事業者からの青少年雇用情報の提供の求めに応じない求人者があった場合等については、必要に応じて、安定所から当該求人者に対して指導等を行いますので、併せて周知をお願いいたします。

#### ハ 若者雇用促進法に基づく安定所における求人の不受理に準じた取組の促進について

事業主等指針において、学校等を含む職業紹介事業者も、若者雇用促進法第 11 条に基づき安定所が不受理とすることができる求人者からの学校卒業見込者等求人は取り扱わないよう、安定法第 33 条の 2 第 5 項の規定により、職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出を行うことが望ましいとしており、こうした届出を行うように、学校等に対して周知をお願いいたします。

#### (4) 改善命令及び事業停止命令

安定所による助言、指導等を経てもなお是正がなされない場合、安定法第 48 条の 3 に基づく安定所長による改善命令又は同法第 32 条の 9 第 2 項に基づく労働局長による事業停止命令が発出されることがありますので御留意下さい。